

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第30期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 スターティアホールディングス株式会社

【英訳名】 Startia Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 本 郷 秀 之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2109(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 植 松 崇 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2109(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 植 松 崇 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	9,907,064	10,770,962	19,571,506
経常利益 (千円)	1,309,373	1,338,498	2,253,302
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	851,043	1,013,933	1,546,277
中間包括利益又は包括利益 (千円)	854,070	958,854	1,612,929
純資産額 (千円)	6,232,966	7,574,641	6,818,488
総資産額 (千円)	12,386,271	13,438,964	14,689,503
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	91.13	106.63	165.32
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	56.1	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,160,010	395,410	2,523,130
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,533	174,106	495,666
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,949	1,441,153	447,171
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,055,889	6,137,386	7,366,570

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスク発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記述は、当社グループが当中間連結会計期間の末日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、訪日外国人の増加によるインバウンド需要が拡大するなど、経済活動の正常化に向けた動きが継続しております。一方、為替変動リスク等による物価高やロシア・ウクライナ情勢の長期化と中東紛争等の地政学的リスクなど、国内景気に与える影響が懸念され、依然として経済活動の先行きが不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、連結売上高と連結営業利益の過去最高更新に向け事業推進を進めております。ITインフラ関連事業におきましては、オーガニック成長とM&Aによる成長の両軸で更なる安定的な顧客基盤と収益基盤の確立ができております。また、デジタルマーケティング関連事業におきましても、引き続き「顧客を増やす・育てる」を実現するデジタルマーケティングツール「Cloud CIRCUS（クラウドサーカス）」をサブスクリプションモデル（継続課金型）として提供することで、収益基盤の確立に繋がり、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は10,770,962千円（前中間連結会計期間比8.7%増）、営業利益は1,322,174千円（前中間連結会計期間比2.5%増）、経常利益は1,338,498千円（前中間連結会計期間比2.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,013,933千円（前中間連結会計期間比19.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< デジタルマーケティング関連事業 >

デジタルマーケティング関連事業におきましては、顧客を増やす5つの課題領域「情報発信」「集客」「顧客体験・顧客体験価値向上」「顧客育成・顧客化」「リピート・解約防止」を実現するSaaSツール群「Cloud CIRCUS」を提供しております。Cloud CIRCUSは、初めてデジタルマーケティングにお取り組みされる方でも、誰でも簡単にすぐ始められ使いこなせるツールとなっており、フリーミアム展開も進めております。また、Cloud CIRCUSに加えて、広告運用やサイト構築のノウハウを基に、マーケティングコンサルティングや運用のサポートも提供し、ツールと合わせて、マーケティング力の進化を統合的に支援することで、潜在的なデジタルシフトニーズに対応し、1社に複数のサービスを提供しております。

当中間連結会計期間におきましては、CSMツール「Fullstar（フルスタ）」にカスタマーサクセスを実現するための機能である、ダッシュボード、アラートルール設定、CRM連携をそれぞれ機能追加いたしました。これら機能の拡充と営業活動の結果、デジタルアダプションプラットフォーム市場（導入したシステムの利活用の促進をするためのツールの市場）の2023年度従業員数300人未満企業の売上高において市場シェア1位を獲得いたしました。

また、連結子会社のクラウドサーカス株式会社は、組織コンサルティングや従業員向け研修などを手掛ける株式会社識学（以下、「識学」といいます。）とセールスパートナー契約を締結し、マーケティングオートメーションツール「BowNow（バウナウ）」と識学が持つ組織運営理論を基にした組織コンサルティングや従業員向け研修を組み合わせ、マーケティングBPOサービス「識学 Growth Marketing」を共同で提供開始するなど、直販営業のみならずパートナー展開も強化いたしました。

以上の新サービスの追加や継続的な販売チャネルの強化、ブランド力向上により、サブスクリプションモデルによるストック売上は堅調に積み上がりました。一方、サブスクリプションモデルを扱う組織へ人材強化を行っ

たことによりフロー売上は鈍化いたしました。

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当中間連結会計期間における業績は、売上高は1,836,165千円（前中間連結会計期間比8.5%増）、セグメント利益（営業利益）は287,484千円（前中間連結会計期間比246.3%増）となりました。

< ITインフラ関連事業 >

当中間連結会計期間におけるITインフラ関連事業におきましては、中小企業における業務のデジタルシフトへの環境整備からデジタルトランスフォーメーションの領域にまで幅広い対応と、サイバーセキュリティへの対応ニーズの高まりによりネットワーク関連機器の販売が好調に推移したことで、ビジネスフォンのリプレイスが好調だったことで、フロー売上が好調に推移いたしました。また、光コラボレーション（光回線サービス）などのストックサービスの拡販に注力したことで、ストック売上も好調に積み上げることができました。2023年10月より当社連結子会社となった株式会社ビジネスサービスと2024年4月から営業開始した当社連結子会社の富士フィルムBI奈良株式会社も第1四半期に引き続き増収に寄与しております。

その結果、ITインフラ関連事業の当中間連結会計期間における業績は、売上高は8,932,574千円（前中間連結会計期間比8.8%増）、セグメント利益（営業利益）は971,541千円（前中間連結会計期間比16.0%減）となりました。

< CVC関連事業 >

CVC関連事業におきましては、新規の投資実行はありませんでした。

その結果、CVC関連事業の当中間連結会計期間における業績は、売上高はなく（前中間連結会計期間は売上高3,107千円）、セグメント損失（営業損失）は500千円（前中間連結会計期間はセグメント利益（営業利益）2,607千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は13,438,964千円となり、前連結会計年度末と比較して1,250,539千円減少いたしました。その主な内容は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加322,041千円、流動資産その他の増加69,952千円がありましたが、その一方で、現金及び預金の減少1,229,184千円、棚卸資産の減少150,165千円、投資有価証券の減少79,105千円、繰延税金資産の減少100,802千円があったことなどによるものであります。

負債の部は5,864,322千円となり、前連結会計年度末と比較して2,006,692千円減少いたしました。その主な内容は、前受金の増加40,321千円がありましたが、その一方で、長期借入金の減少560,056千円、短期借入金の減少500,000千円、未払金の減少412,626千円、株式給付引当金の減少140,630千円、1年内返済予定の長期借入金の減少108,332千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は7,574,641千円となり、前連結会計年度末と比較して756,153千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する中間純利益1,013,933千円の計上、自己株式の減少280,288千円がありましたが、その一方で、配当金の支払482,989千円、その他有価証券評価差額金の減少64,891千円があったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末と比較して1,229,184千円減少し、6,137,386千円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは395,410千円の収入となりました（前中間連結会計期間は1,160,010千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前中間純利益1,381,694千円があった一方で、未払金の減少359,500千円、売上債権の増加322,041千円、法人税等の支払額297,739千円があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは174,106千円の支出となりました（前中間連結会計期間は201,533千円の支出）。その主な内容は、投資有価証券の売却による収入49,569千円があった一方で、固定資産の取得による支出226,828千円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,441,153千円の支出となりました（前中間連結会計期間は791,949千円の支出）。その主な内容は、短期借入れによる収入500,000千円、自己株式の処分による収入210,605千円があった一方で、長期借入金の返済による支出668,388千円、短期借入金の返済による支出1,000,000千円、配当金の支払額482,989千円があったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の発生はありません。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,240,400	10,240,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	10,240,400	10,240,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日 ~ 2024年9月30日	-	10,240,400	-	824,315	-	809,315

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
本郷 秀之	東京都目黒区	2,650,400	26.34
財賀 明	東京都江東区	504,760	5.02
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	447,360	4.45
スターティアホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	377,318	3.75
ヨシダ トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	306,000	3.04
古川 征且	東京都豊島区	275,400	2.74
源内 悟	東京都江東区	255,300	2.54
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	165,900	1.65
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目2-1	165,100	1.64
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	144,643	1.44
計		5,292,181	52.60

(注)上記のほか当社所有の自己株式178,470株があります。なお、「株式給付信託(BBT-RS・J-ESOP-RS)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式447,360株については、自己株式には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 178,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,047,500	100,475	-
単元未満株式	普通株式 14,500	-	-
発行済株式総数	10,240,400	-	-
総株主の議決権	-	100,475	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

2 上記の自己保有株式には、「株式給付信託(BBT-RS・J-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する株式は含まれておりません。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターティアホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目3番1号	178,400	-	178,400	1.74
計	-	178,400	-	178,400	1.74

(注) 上記の自己保有株式には、「株式給付信託(BBT-RS・J-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,366,570	6,137,386
受取手形、売掛金及び契約資産	2,964,108	3,286,149
営業投資有価証券	143,662	135,943
棚卸資産	¹ 367,073	¹ 216,907
その他	913,239	983,191
貸倒引当金	194,399	201,229
流動資産合計	11,560,254	10,558,349
固定資産		
有形固定資産	232,325	242,058
無形固定資産		
のれん	463,594	427,515
ソフトウェア	1,001,073	963,862
その他	5,433	5,058
無形固定資産合計	1,470,101	1,396,436
投資その他の資産		
投資有価証券	388,374	309,268
繰延税金資産	613,913	513,111
差入保証金	305,196	298,642
その他	119,337	121,096
投資その他の資産合計	1,426,821	1,242,119
固定資産合計	3,129,248	2,880,614
資産合計	14,689,503	13,438,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,393,625	1,301,354
短期借入金	1,100,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,336,784	1,228,452
未払金	679,906	267,280
未払費用	303,733	236,766
未払法人税等	329,135	251,964
未払消費税等	290,377	202,045
前受金	125,844	166,166
賞与引当金	321,930	322,549
株式給付引当金	140,630	-
役員株式給付引当金	36,130	9,958
その他	77,392	112,567
流動負債合計	6,135,490	4,699,105
固定負債		
長期借入金	1,715,922	1,155,866
繰延税金負債	17,639	7,770
その他	1,962	1,580
固定負債合計	1,735,524	1,165,217
負債合計	7,871,015	5,864,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	1,162,614	1,162,614
利益剰余金	5,676,306	6,207,249
自己株式	1,019,593	739,304
株主資本合計	6,643,643	7,454,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,864	77,973
その他の包括利益累計額合計	142,864	77,973
非支配株主持分	31,980	41,792
純資産合計	6,818,488	7,574,641
負債純資産合計	14,689,503	13,438,964

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	9,907,064	10,770,962
売上原価	5,174,720	5,908,908
売上総利益	4,732,343	4,862,053
販売費及び一般管理費	1 3,442,611	1 3,539,878
営業利益	1,289,731	1,322,174
営業外収益		
受取配当金	2,742	699
為替差益	20,760	-
持分法による投資利益	-	25,162
投資事業組合運用益	1,026	143
助成金収入	7,107	9,513
その他	6,643	8,376
営業外収益合計	38,280	43,895
営業外費用		
支払利息	7,146	9,365
控除対象外消費税等	2,569	4,338
為替差損	-	9,334
持分法による投資損失	7,793	-
投資事業組合運用損	454	1,793
その他	674	2,739
営業外費用合計	18,639	27,571
経常利益	1,309,373	1,338,498
特別利益		
投資有価証券売却益	-	43,196
特別利益合計	-	43,196
税金等調整前中間純利益	1,309,373	1,381,694
法人税、住民税及び事業税	432,549	233,313
法人税等調整額	25,779	124,634
法人税等合計	458,329	357,948
中間純利益	851,043	1,023,746
非支配株主に帰属する中間純利益	-	9,812
親会社株主に帰属する中間純利益	851,043	1,013,933

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	851,043	1,023,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,026	64,891
その他の包括利益合計	3,026	64,891
中間包括利益	854,070	958,854
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	854,070	949,041
非支配株主に係る中間包括利益	-	9,812

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,309,373	1,381,694
減価償却費	171,305	206,024
のれん償却額	27,788	36,078
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,918	6,829
賞与引当金の増減額(は減少)	107,499	618
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	1,032	2,425
株式給付引当金の増減額(は減少)	16,253	43,061
受取利息及び受取配当金	6,419	5,093
支払利息	7,146	9,365
為替差損益(は益)	20,760	9,334
持分法による投資損益(は益)	7,793	25,162
投資有価証券売却損益(は益)	-	43,196
売上債権の増減額(は増加)	374,718	322,041
棚卸資産の増減額(は増加)	193,463	150,165
営業投資有価証券の増減額(は増加)	9,000	-
仕入債務の増減額(は減少)	347,876	92,270
助成金収入	7,107	9,513
未払金の増減額(は減少)	106,477	359,500
未払費用の増減額(は減少)	51,280	66,967
未払消費税等の増減額(は減少)	86,504	88,331
その他	28,287	171,414
小計	1,668,076	662,105
利息及び配当金の受取額	6,419	5,093
利息の支払額	5,673	7,390
法人税等の支払額	645,763	297,739
法人税等の還付額	129,844	23,828
助成金の受取額	7,107	9,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160,010	395,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	174,618	226,828
投資有価証券の売却による収入	-	49,569
投資有価証券の取得による支出	21,030	1,575
事業譲渡による収入	-	1,289
差入保証金の差入による支出	5,807	494
差入保証金の回収による収入	2,538	1,817
投資事業組合からの分配による収入	1,635	6,357
その他	4,251	4,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,533	174,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	543,720	668,388
自己株式の処分による収入	695,600	210,605
自己株式の取得による支出	695,603	-
配当金の支払額	347,844	482,989
その他	381	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	791,949	1,441,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,760	9,334
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,289	1,229,184
現金及び現金同等物の期首残高	4,868,599	7,366,570
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,055,889	1 6,137,386

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品	367,073 千円	216,907 千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
賃金給与	1,354,631千円	1,435,820千円
賞与引当金繰入額	294,380千円	207,095千円
貸倒引当金繰入額	16,191千円	7,603千円
役員株式給付引当金繰入額	2,683千円	2,425千円
株式給付引当金繰入額	43,551千円	38,079千円
退職給付費用	37,399千円	38,450千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	5,055,889千円	6,137,386千円
現金及び現金同等物	5,055,889千円	6,137,386千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	347,844	36.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	211,308	21.00	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年8月24日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を行なっております。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が256,800千円増加し、自己株式が438,800千円減少しております。

また、2023年8月24日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」の追加拠出を行なっております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が695,600千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	482,989	48.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当11円を含んでおります。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	462,848	46.00	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、「株式給付信託(BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」より対象者へ245,300株の株式給付等を行っております。

この結果、当中間連結会計期間において自己株式が280,288千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	415,469	4,744,621	3,107	5,163,198	-
一定の期間にわたり移転される財	1,276,592	3,467,069	-	4,743,662	-
顧客との契約から生じる収益	1,692,062	8,211,691	3,107	9,906,860	-
外部顧客への売上高	1,692,062	8,211,691	3,107	9,906,860	-
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,719	30,766	-	36,486	-
計	1,697,781	8,242,457	3,107	9,943,346	-
セグメント利益又は セグメント損失()	83,024	1,156,096	2,607	1,241,728	1,666

	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	5,163,198	204	5,163,402
一定の期間にわたり移転される財	4,743,662	-	4,743,662
顧客との契約から生じる収益	9,906,860	204	9,907,064
外部顧客への売上高	9,906,860	204	9,907,064
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,486	36,486	-
計	9,943,346	36,282	9,907,064
セグメント利益又は セグメント損失()	1,240,062	49,669	1,289,731

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1
	デジタルマー ケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	367,064	5,236,033	-	5,603,098	-
一定の期間にわたり移転される財	1,469,101	3,696,541	-	5,165,642	-
顧客との契約から生じる収益	1,836,165	8,932,574	-	10,768,740	-
外部顧客への売上高	1,836,165	8,932,574	-	10,768,740	-
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,932	45,162	-	51,094	-
計	1,842,097	8,977,737	-	10,819,835	-
セグメント利益又は セグメント損失()	287,484	971,541	500	1,258,526	1,325

	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高			
一時点で移転される財	5,603,098	2,221	5,605,319
一定の期間にわたり移転される財	5,165,642	-	5,165,642
顧客との契約から生じる収益	10,768,740	2,221	10,770,962
外部顧客への売上高	10,768,740	2,221	10,770,962
セグメント間の 内部売上高又は振替高	51,094	51,094	-
計	10,819,835	48,872	10,770,962
セグメント利益又は セグメント損失()	1,257,200	64,974	1,322,174

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	91円13銭	106円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	851,043	1,013,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	851,043	1,013,933
普通株式の期中平均株式数(株)	9,338,375	9,509,228

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 普通株式の期中平均株式数からは、「株式給付信託(BBT及びBBT-RS・J-ESOP及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する当社株式(前中間連結会計期間367,673株、当中間連結会計期間552,771株)を控除しております。

(重要な後発事象)

当社は2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主価値の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 155,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 1.61%)
- (3) 取得価額の総額 : 2024年11月8日の終値に155,000株を乗じた取得価額を上限
- (4) 取得日 : 2024年11月11日
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

2 【その他】

2024年5月15日の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	482,989千円
1株当たりの金額	48円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月24日

また、第30期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月8日の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	462,848千円
1株当たりの金額	46円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

スターティアホールディングス株式会社

取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 瀬戸 卓

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青山 貴紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティアホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティアホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実

性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。